

平成22年度経営改革の主な取組結果

(単位：千円)

大項目	小項目	事業コード	取組内容	説明	明	削減等効果額	担当課
財政運営の健全化							
1 財政健全化法を踏まえた財政運営の推進							
	1		公債費負担の軽減	公債費負担適正化計画に基づき、公債費負担の軽減に努めた。 ○ 公債費歳出額 平成21年度歳出額 4,888,224千円 平成22年度歳出額 4,279,153千円 ○ 起債残高 平成21年度末起債残高 32,484,078千円 平成22年度末起債残高 32,104,456千円	公債費 合計（歳出）	609,071 609,071	財政課
2 企業会計・特別会計の健全化							
	2		病院改革プランの策定実施	病院改革プランの実施による経常収支黒字化、資金不足の解消 経常利益／損失（税抜） 平成21年度 197,587千円 平成22年度 311,320千円 資金不足額（流動負債－流動資産）（税抜） 平成21年度 648,834千円 平成22年度 325,255千円	 合計	 －	（公営企業会計） 病院総務課
	3		公債費増加の抑制	彦根市水道事業中期経営計画および公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画に基づき、新規起債の抑制、繰上償還の実施等を行い、公債費の適正化を図った。 ○ 新規起債額の抑制 平成21年度起債発行額 225,000千円 平成22年度起債発行額 159,900千円 ○ 補償金免除繰上償還額（水道事業） 平成21年度繰上償還額 0千円 平成22年度繰上償還額 411,025千円 ○ 公債費(元金)歳出額 平成21年度歳出額 374,199千円 平成22年度歳出額 790,695千円 ○ 起債残高 平成21年度起債残高 8,499,822千円 平成22年度起債残高 7,869,028千円	 合計	 －	（公営企業会計） 上水道業務課
	4		未収金対策	水道料金の早期回収対策として、休止の際の現地精算の実施、料金未納者に対するの給水停止、法的措置による支払督促申立の実施、支払督促判決後も支払の無い者に対して、給与・預金の差押えといった強制執行の申立などの債権回収を実施し、未収給水収益の解消を図った。 ○ 給水停止 平成21年度実施回数・徴収額 28回 10,790千円 平成22年度実施回数・徴収額 56回 28,223千円 ○ 支払督促申立 平成21年度実施件数・徴収額 38件 139千円 平成22年度実施件数・徴収額 12件 47千円 ○ 差押申立 平成21年度実施件数・徴収額 19件 505千円 平成22年度実施件数・徴収額 3件 60千円 ○ 未収給水収益 平成21年度未収給水収益 207,955千円 平成22年度未収給水収益 207,599千円 納期未到来分を除く	 合計	 －	（公営企業会計） 上水道業務課
	5		営業経費の削減	彦根市水道事業中期経営計画に基づき、人件費以外の経常経費について、当初予算の毎年度5%の削減や内部事務の効率化等を図り、健全な経営を行った。 ○ 動力費 H21年度実績額 76,145千円 H22年度実績額 77,012千円 ○ 修繕費 H21年度実績額 43,997千円 H22年度実績額 22,146千円 ○ その他の経費(委託費含) H21年度実績額 307,681千円 H22年度実績額 296,323千円	 合計	 －	（公営企業会計） 上水道業務課
	6		公債費の縮減	公債費負担適正化計画に基づき、新規起債の抑制を行い公債費の縮減を図った。 ○ 新規起債額の抑制 平成21年度起債額 2,640,200千円 平成22年度起債額 1,449,500千円 ○ 市債残高 平成21年度市債残高 51,323,964千円 平成22年度市債残高 49,870,161千円 ○ 公債費歳出額 平成21年度公債費歳出額 4,900,656千円 平成22年度公債費歳出額 3,921,849千円	 合計	 －	（公営企業会計） 下水道管理課
	7		公共工事の効率化	民間開発団地内のコミュニティープラントから公共下水道への切替えを進め、下水道普及率と水洗化率の向上を図った。 1団地切替 平成22年11月1日 名神彦根ニュータウン 3.6ha	 合計	 －	（公営企業会計） 下水道管理課
3 投資事業の精査と債務の適正な管理							
	8		社会資本整備総合交付金の活用	平成22年度より、国土交通省管轄の補助対象事業が、原則社会資本整備総合交付金に一本化され、各計画間内においては事業間の流用が可能となるなどの予算執行や手続きにおいて効率化が図られた。	合計	－	各事業担当課
4 補助金・交付金の見直し							
	9		成人団体育成補助金の見直し	彦根市PTA連絡協議会および彦根市地域婦人団体連絡協議会に対する活動補助金について、経費負担のあり方を見直し、平成22年度を最終年度として段階的な減額を行った。	補助費等 合計	20 20	生涯学習課
	10		淡海生涯カレッジ彦根校実行委員会負担金の見直し	淡海生涯カレッジ彦根校実行委員会負担金について、実行委員会経費の節減を行うことで減額した。	補助費等 合計	10 10	生涯学習課
5 一般行政経費の徹底した削減							
	11				合計	－	

大項目 小項目	事業コード	取 組 内 容	説 明	歳入増加額等		担当課
歳入確保策の積極的な展開						
1 未収金対策の強化						
	12	未収金対策の強化	副市長を議長とし、各部長をメンバーとする彦根市行政経営戦略会議において、未収金対策を市の重要課題として位置付け、研究や情報交換を行ないながら、未収金対策を推進した。 ●未収金額（現年＋滞納繰越分） ○平成21年度 2,878,590千円 ○平成22年度 2,639,430千円 未収金削減額 239,160千円 ●うち一般会計（特別会計、企業会計等除く） ○平成21年度 1,505,027千円 ○平成22年度 1,369,054千円 未収金削減額 135,973千円	コ 市税 ウ 使用料 エ 負担金 キ 諸収入 合計	117,443 2,406 3,517 12,607 135,973	各事業担当課
2 市有財産の適正管理						
	13	旧彦根市養護老人ホーム金亀荘の障害福祉サービス事業所への貸付	平成21年度に改修した旧金亀荘を、平成22年度から市内障害福祉サービス事業所へ10年間の定期貸付を行っている。 旧金亀荘管理事業にかかる土地・建物貸付等収入決算額 平成21年度 59千円 平成22年度 1,955千円	オ 財産収入 合計（歳入）	1,896 1,896	障害福祉課
	14	売店使用料の見直し	平成22年度に、彦根城内の売店などの使用料の見直しを行なった。	ウ 使用料 合計（歳入）	423 423	文化財課
3 受益者負担の適正化と自主財源の発掘						
	15	地域力創造地域の地域選定	地域経済活性化のみならず、地域独自の資源や魅力を活かす、または、それを解決する等の取り組みに支援措置がある総務省所管事業「地域力創造対策」に、平成22年度、湖東定住自立圏を構成する1市4町で、地域力創造計画を策定、県知事により地域選定された。この取り組みを推進することにより、特別交付税措置等各種支援を受けることが可能となった。 ○平成22年度特別交付税措置（理論値） 30,000千円	コ 地方交付税等 合計（歳入）	30,000 30,000	企画課
	16	広告事業拡大のための制度設計	市のホームページや広報ひこねなど、市の財産等に企業広告等を掲載することにより、広告料収入を得る取り組みについては、これまで事業担当課がそれぞれ要綱等を策定し、実施してきたが、市の統一的な要綱および広告掲載基準を策定し、今後、各所属で同様の取り組みを行える素地作りを行った。	合計（歳入）	－	企画課
	17	自動販売機設置にかかる一般競争入札の実施	これまで、行政財産の目的外使用許可を行い設置していた自動販売機について、一部施設で行政財産の貸付として一般競争入札を試行で実施した。（既存設置4台、新規設置4台） H21目的外使用料 60千円 H22落札額 4,664千円（歳入はH23年度）	合計（歳入）	－	企画課・公有財産管理室
	18	ふるさと彦根応援寄附事業の推進	ふるさと彦根応援寄附条例（平成20年9月制定）に基づき、自主財源の積極的な確保に向けた事業展開を図った。 ○平成21年度寄附金額 3,379,810円（326件） ○平成22年度寄附金額 7,816,397円（935件）	エ 寄付金 合計（歳入）	4,437 4,437	まちづくり推進室
	19	放課後児童クラブ運営の見直し	・入会負担の見直しを行う。 平常月（7月～）：5,000円→6,000円 長期休暇：7,000円→10,000円 ○入会負担金収入 H21 37,634千円 H22 44,338千円 ・放課後児童クラブの開設日数を増やすなどサービスの充実を図りつつ国の補助金を最大限に活用できるよう運営の充実を図った。 開催日数 平成21年度：237日 平成22年度：251日 補助額 平成21年度：22,402千円 平成22年度：35,876千円	イ 県支出金 ウ 使用料 合計（歳入）	13,474 6,704 20,178	子育て支援課
	20	手話奉仕員養成講座への4町住民等の受入	（平成16年度から）毎年開催している彦根市手話奉仕員養成講座へ、平成22年度からは、4町（愛荘・甲良・多賀・豊郷町）住民等の参加を受入れ、参加町から参加負担金を徴収することとした。 手話奉仕員養成研修事業にかかる負担金収入（4町参加分）決算額 平成21年度 - 平成22年度 98千円	キ 諸収入 合計（歳入）	98 98	障害福祉課
	21	開発手数料の一部見直し	都市計画法施行規則第60条の証明手数料の見直しを行ったことにより、収入増となった。 300円 / 件 → 4,000円 / 件 21年度歳入決算額 27,900円 22年度歳入決算額 436,000円	ウ 手数料 合計（歳入）	409 409	都市計画課
	22	映画撮影料の徴収	映画撮影については、従前はPR効果を期待して使用料を減免することが多かったが、可能な限り徴収した。 全4件で290千円の増	ウ 使用料 合計	290 290	文化財課

大項目 小項目 目次	事業コード	取組内容	説明	削減等効果額	担当課	
効率的・効果的な行政体制の整備						
1 行政評価を反映した施策の見直し						
23		誘客・宣伝事業	市単独事業の一部を「びわ湖・近江路観光圏」等広域的な取り組みで実施するなど効率的かつ効果的にを行い、事業費の削減を図った。 ○ H21決算額 16,904千円 ○ H22決算額 15,147千円	物件費	1,757	観光振興課
				合計	1,757	
2 職員の定数管理と組織力の向上						
24		職員の定員の適正化	定員適正化計画(平成18年～平成22年度)に基づき、組織・機構の見直しや定年退職者の再任用化等に取り組み、当計画に掲げる最終目標職員数(1,388人)を下回ることができた。なお、平成22年度は、病院部門などでの増員配置により、前年度に比べ増員となった。 ・平成21年度 1,367人(平成21年4月1日現在) ・平成22年度 1,370人(平成22年4月1日現在) また、病院事業および水道事業を除く人件費(時間外勤務手当、退職手当等は除く。)は下記のとおりである。 H21 5,928,820千円 H22 5,889,525千円	人件費	39,295	人事課
				合計	39,295	
25		適切な人員配置による超過勤務の削減	超過勤務の縮減については、定時退庁日の徹底や業務配分および人員配置の見直し、また事務の簡素化等の業務改善に努めているところであるが、子ども手当、国勢調査、東日本大震災関連の業務等、各種の制度改正や複雑・多様化する行政ニーズへの対応に伴い、前年度比、時間外勤務手当等(病院事業および水道事業を除く。)は3%の増となった。	人件費	▲ 10,300	人事課
				合計	▲ 10,300	
26		人材育成のための研修の充実	平成18年度に策定した人材育成基本方針に基づき、変革の時代に対応した自律型職員の形成に向けた人材育成を推進するため、階層別研修や専門研修等の充実に努めた。特に、平成22年度は政策形成能力養成研修を湖東定住自立圏構想の事業として位置づけ、近隣4町の職員とともに、地域特性を生かした政策・施策の調査研究に取り組んだ。			人事課
				合計	—	
3 組織機構等の見直し						
27		組織・機構の見直し	新たな総合計画の具現化に向け、施策・事業が機能的に展開できるよう、部・課の統合および課の新設・再編を行った。 ・下水道部と水道部の統合 ・市民交流課と人権政策課の統合および保険料課の新設 ・課内室の危機管理室および文化振興室の独立 等			人事課
				合計	—	
4 民間活力の活用						
28		観光駐車場設置事業の一本化	彦根市観光駐車場（6駐車場）と京橋口駐車場を別々に指定管理者による運営をしているが、平成24年度から7つの駐車場を一本化して指定管理する準備を進めている。			観光振興課
				合計	—	
29		指定管理者による放置自転車啓発業務の推進	これまで、職員が行っていた放置自転車啓発業務を、指定管理者の業務に追加したことにより、平日3回立番を行うなど、これまでより効果的な業務推進を図った。 特に、彦根駅前においては、警告札に市営自転車駐車場のPRを記載するなど、自転車駐車場管理運営業務と関連して実施ができた。			交通対策課
				合計	—	
30		公民館子ども活動事業の地域子ども教室への統合	公民館の自主事業として実施してきた「子ども活動事業」について、子どもたちを社会全体で育む環境を醸成するため、地域の人材を指導員として実施している、「地域子ども教室」に統合し、さらに地域をまき込んだ地域主導の事業として推進を図った。			生涯学習課
				合計	—	
5 透明性の高い行政運営の推進						
31		「市政への意見・提言」の実施	市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために、「市政への意見・提言」専用用紙の広報ひこね（7月・12月）への掲載や彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行った。 ○平成22年度投稿件数 311件（260 通）			まちづくり推進室
				合計	—	
32		意見公募手続の推進	市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱（平成19年告示）に基づき意見公募手続を実施した。 ○平成22年度実施件数 8件			まちづくり推進室
				合計	—	
33		彦根城世界遺産登録推進事業実施状況にかかる市ホームページへの掲載	彦根城籍遺産登録推進事業の実施状況について、市ホームページ掲載情報の更新を行い、取り組みの周知を行った。（平成22年度 彦根城世界遺産登録推進委員会の開催状況、など）			彦根城世界遺産登録推進室
				合計	—	
34		エフエムひこねを利用した「わが町文化財情報」の放送	平成22年度から毎週1回ラジオ放送を通じて、彦根の文化財の紹介や文化財部で実施するイベントの案内を行い、広く周知を行なった。			文化財課
				合計	—	